

# 自由民主党 仙台

菅原 健 議員

**問** 地下鉄東西線開業に向けた今後の取り組み

**答** 東西線は本市百年の大計で、今後のまちづくりの根幹を成す。市民の関心、期待感も高くこの機運を高めるとなる取り組みを伺う。

**問** 開催に向け懸念される繁華街での客引き対策と会議の準備状況。市民参加の促進策を伺う。

**答** 客引き対策は地域、警察との協働のもと条例制定の必要性も検討しながら具体的な取り組みを推進する。会議開催に向けては語学ボランティアの養成、参加者の宿泊手配等を行ってきた。今後はマスコミとの連携やパンフレットによりパブリック・フォーラムへの

市民の積極的な参加を呼びかけた。その他の主な質疑項目  
○復興事業の進捗と住環境整備を踏まえた仮設住宅供与終了の見通し  
○利府町のヘリポート整備を断念した経緯と今後の整備方針  
○公共施設の長寿命化と建て替え  
○地元中小企業の意見を反映した中小企業活性化条例の策定を  
○オーブン病院救急センター改築による機能強化と市立病院との連携



東西線車両基地に搬入された新車両

# 市民フォーラム 仙台

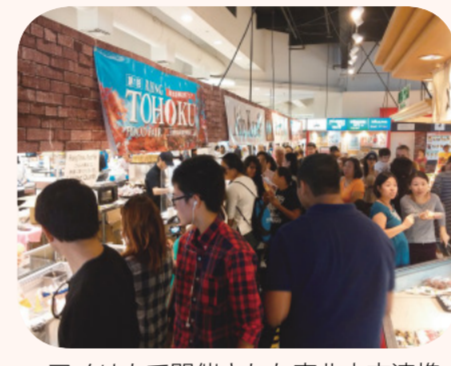
渡辺 敬信 議員

**問** 市内にヘリポート整備を

**答** 利府町菅谷地区へのヘリポート整備の断念に伴い、震災前に使用していた若林区荒浜も候補地に加え、市内に整備すべきと考え、市長の所見を伺う。

**問** 恒久的なヘリポートを早期に復旧させることは、市民の安全・安心を確保するうえで大変重要な課題であり、市内への整備の可能

性も含めて主体的に精査を進め、一日も早い整備に向けて的確に判断し、取り組んでまいりたい。  
**問** 経済復興には積極的な取組を



アメリカで開催された東北六市連携観光物産フェア

今後の経済復興には、国内の人口減少による需要の縮小を見据え、海外への魅力ある商品の積極的な販路拡大が重要である。10月に開催されたアメリカでの物産展の実績と評価を踏まえ、今後の方向性について伺う。  
**問** 今回の物産展では、開催した4店舗の合計で、来場者は約3万6千人、売り上げは日本円換算で約3千万円となり、来場者や出店者からも高い評価を得た。今後、これを有効に活用し、さらなる海外販路拡大に努めてまいりたい。

# 代表 表 質 疑

# 本 党 日 共 産 党

高見 のり子 議員

**問** 復興公営住宅の整備目標の引き上げを

**答** 一般抽選の一次募集は、1471戸に対し応募は2277世帯。圧倒的に戸数が足りない。希望する被災者が全員入居できるように整備戸数を増やす決断をすべき。

**問** 団地による応募の偏りや民間住宅による再建の検討などの不確定要素があるため、現時点での判断は難しい。年明けに実施予定

の第2回、第3回一般抽選の結果を見極めながら、対応の必要性について判断したい。また、落選された方には、今後も個別相談等により丁寧に対応していく。  
**問** 市民、被災者のための燃料費補助などの補正予算を組むべき



燃料費補助で市民にあたたかい市政を

アベノミクスで経済格差が拡大し、円安や消費税増税で市民の暮らしは疲弊している。円安による燃料代の高騰に対し、補正予算を組み、直ちに燃料費補助を実施すべき。  
**問** 国の臨時福祉給付金の支給や本市の国民健康保険料の独自軽減措置等、生活困窮世帯へ一定の配慮を行っている。また、灯油価格の急激な値上げがあった際に燃料費補助を行ったことはあるが、今回は平成26年7月をピークに値

下がり続けている。以上のことから燃料費補助は考えていない。その他の主な質疑項目  
○バス路線再編は、市民の声に添えてさらなる見直しを  
○介護保険料の引き上げはやめて国庫負担の拡大を求めたい  
○造成宅地滑動崩落緊急対策工事に係る分担金額分は軽減すべき  
○米価暴落対策として独自支援を  
○中小企業支援の大幅な予算増を

# 自由民主党 復興 仙台

渡辺 博 議員

**問** 本市施行の区画整理事業完了に向けた取り組みと教訓

**答** 仙台駅東第一地区、荒井地区および富沢駅周辺地区の事業完了を目前にし、清算事業は権利者の理解のうえで取り進むべき。また、得られた教訓を今後のまちづくりにどう生かしていくのか。

**問** 権利者の方々には大変なご苦労をおかけしてきた。清算金に關しては権利者の状況に柔軟に対応



工事完了目前の仙台駅東第二土地区画整理事業

応じていく。また、事業を通して改めてまちづくりは地域との信頼関係が重要と認識したところであり、今後も地域とともに魅力あるまちづくりに積極的に取り組んでいく。  
**問** バス路線再編は多くの意見があるが、できる限りの対応をしたことを高く評価する。バス事業

運営維持には市民の理解を得ることが極めて重要であり、今後も公共交通機関の利用促進等について市民との話し合いの場を設けることは有効であると思うがいかがか。  
**答** 市民説明会は実際の利用状況などを直接聞くことにより路線の設定などに生かすことができ、有意義なものであった。今後も市民に大きな影響を与える路線変更等には必要に応じてご意見を頂くなど丁寧に対応していきたい。  
**問** 市民説明会は実際の利用状況などを直接聞くことにより路線の設定などに生かすことができ、有意義なものであった。今後も市民に大きな影響を与える路線変更等には必要に応じてご意見を頂くなど丁寧に対応していきたい。

# 公明党

菊地 昭一 議員

**問** 被災者に配慮した予算編成を

**答** 「被災者に寄り添い、最後のお一人が人間の復興を成し遂げるまで」との思いが大切。復興の最終年度である平成27年度の予算編成における市長の所見を伺う。

**問** 被災された皆さまの住まいと生活の一日も早い再建、また安全で安心なふるさとを再生を願い、復興事業に全力で取り組んできた。

来年度の予算編成に当たっても震災からの再生と復興の実現を大きな柱と考えており、引き続き市民の皆さまとともに本市の復興に力を尽くしてまいりたい。  
**問** 復興事業の進展に伴い、復興公営住宅への入居や防災集団移転等が本格化する。新たな地域でのコミュニティ形成の支援を求め



復興が進む防災集団移転先(若林区石場地区)

る。区役所を中心として新旧住民の交流イベントを開催するなど、町内会の形成支援や近隣町内会との交流促進に取り組み、新たな居住地でコミュニケーションが円滑に図られるようコミュニティの形成を支援してまいりたい。また、防災集団移転先においては、コミュニティ活動の拠点となる集会所

# 社 民 党

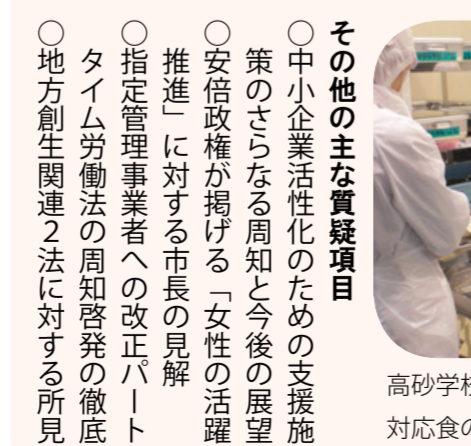
ひぐち のりこ 議員

**問** 中小企業活性化条例に 震災経験等の反映を

**答** (仮称) 中小企業活性化条例には、震災の教訓や男女共同参画推進条例の基本理念を活かすべきである。また、「仕事と生活の調和」というすこやか子育てプランにも掲げられている観点との関連も併せて所見を伺う。

**問** 震災の経験を通じ、中小企業と地域の結びつきは今後の人口

減少社会における持続的な地域社会づくりにとって大変重要と認識し、条例では中小企業と地域の連携を重点に掲げた。また、女性や青年をはじめとする人材育成等の取り組みを関連条例やすこやか子育てプランと連携して推進しながら中小企業の活性化に取り組む。南吉成学校給食センター整備にあたり周到な計画と準備を



高砂学校給食センターでのアレルギー対応食の配食の様子

(仮称) 南吉成学校給食センターでは配送対象校の再編やアレルギー対応食の新規提供などが検討されている。状況の変更に伴い周到な計画と準備が必要と考えがいかがか。  
**問** 安全で効率的な配送計画や各学校における円滑な受け入れ体制整備など周到な準備が不可欠であり、事業者と緊密な連携を図

て諸課題を早期に整理し、早い段階から学校と情報を共有し円滑な移行に向けた検討・準備を進める。  
**問** 中小企業活性化のための支援施策のさらなる周知と今後の展望  
○安倍政権が掲げる「女性の活躍推進」に対する市長の見解  
○指定管理事業者への改正パートタイム労働法の周知啓発の徹底  
○地方創生関連2法に対する所見

# 用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

●パブリック・フォーラム(注1)  
(2面2段)

国連防災世界会議の開催意義である災害に強い国、コミュニティづくりに寄与するため、政府、地方自治体、大学、地域団体等による防災や減災、復興に関する取り組みを一般公開し発信するもの。会議期間中さまざまなシンポジウムやセミナー、展示等が行われる。  
●シックススクール(注2)  
(4面1段)

学校施設に起因するホルムアルデヒド、トルエン等の化学物質に汚染された室内空気により目の刺激症状や頭痛などの体調不良を起こす健康被害に加え、体質等により極微量な化学物質に過敏に反応し、頭痛やめまい等のさまざまな

症状を引き起こす。  
●地域包括ケアシステム(注3)  
(4面2段、4面3段)

地域住民に対し、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援を地域住民のニーズに応じて関係者が連携、協力しながら一体的に提供する体制のこと。重要な介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるようにすることが目的。  
●生物多様性地域戦略(注4)  
(4面3段)

地域で起こっている生態系に対する危機を回避し持続的な利用を可能にするための基本的な計画。地方自治体は、生物多様性基本法によりこの戦略を定めるよう努めることとされている。

●原費負担教職員(注5)  
(4面4段)

市町村立小・中学校等の教職員で、その給与について都道府県が負担している者のこと。給与と職員の水準を確保し、教育水準の維持向上を図ることが目的。  
●共生型福祉施設(注6)  
(4面5段)

高齢者、障害児者および子供がそれぞれの制度の違いによらず、通所や泊まり、子育て支援等必要とするサービスを利用できる福祉施設。福祉、コミュニティなど各種の機能を集約するため、多様性を身近な地域で、包括的に提供することができる。

付託された13議案のうち、第145・146・149・158・162・166・168・170・183号

付託された7議案のうち、第174号議案、第182号議案および第186号議案は賛成多数で、その他4議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

付託された9議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。付託された12議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。付託された13議案のうち、第180号議案は賛成多数で、その他12議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。付託された13議案のうち、第180号議案は賛成多数で、その他12議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。